

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.3 2023年6月8日(水)

高校35県・中学25県のみなさん ご協力ありがとうございました
2022年度(23年3月)末 私立高校生・中学生の経済的理由による中退・学費滞納調査 結果発表 報道

かし市長。中央は愛知県の大村秀章知事＝7日、2023年6月8日 東京新聞 朝刊

私立高生の学費滞納増

2022年度末に学費を3カ月以上滞納した私立高の生徒が全国で600人おり、3年ぶりに前年度より増加したことが、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)が7日発表した調査結果で分かった。国の就学支援金制度は20年度に拡充し、支援額の上限を引き上げており、私教連はコロナ禍による保護者の収入減や授業料値上げの影響に制度が追いついていないと分析している。

私教連の山口直之委員長は「支援対象となる年収上限の拡充、支援金の増額などを国に求めている」との意向を示した。

調査は、私教連に加盟する全国の私立高の教職員組合に用紙を配布して実施。全国の全日制

3年ぶり
国の支援拡充追い付かず

私立高の25.3%にあたる35都道府県327校(生徒数26万9632人)が回答した。私立中にも調査した。

3カ月以上の学費滞納を抱えて今年3月の学年末を迎えた私立高生は、92校600人で対象生徒の0.22%。21年度比で156人増。前年度より増えたのは19年度の535人、0.25%以来だ。うち6カ月以上滞納している生徒は、287人と半数近くに及び、滞納が長期化する傾向がある。

学費納入に苦勞する生徒の様子を複数回答で聞いたところ、「学費捻出のためアルバイトする生徒がいる」(84校)「経済的理由で進路希望を変更する生徒がいる」(83校)などが多かった。(榎本哲也)

2023年3月発信で全国35都道府県327校の私立高校と25都府県152校の私立中学校の協力を得てとりくまれた「2022年度(2023年3月)末私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査」。マスコミ12社が文科省記者会に集まる中結果発表を行いました。中退率、滞納生徒数及び率ともに微増という結果に記者の注目もあつまりました。

発表内容の概要は以下のとおりです。

2022年度末の経済的理由による高校中退生徒数は、34人でした。21年度末の人数を4人上回る数です。中退率(中退生徒数/調査対象生徒総数)は0.013%となり、前年の0.012%と比較して0.001ポイント上昇しています。

経済的理由で中退した生徒のいる学校数は10都府県22校、調査回答のあった高校数の6.7%(昨年度12都府県16校4.8%)です。中退生徒数を経済的理由で中退した生徒のいる学校数で除した1校平均は1.83人(昨年度1.9人)です。経済的理由で中退した生徒が複数名出た学校は6校で、最高人数は6名(昨年度4名)でした。

調査対象の生徒の中で、学年末に「3か月以上の学費滞納」を抱えたままの生徒の数です。27都府県92校で600名となっています。この人数は調査対象生徒総数の0.22%にあたります。過去最低だった昨年度の444人0.16%を0.06ポイント上回る数値で、「高等学校等就学支援金」2020年度制度拡充前の2019年度の数字に近づく数値となっています。

今回の調査において滞納生徒の割合が高い自治体は、高知県、岡山県、大阪府の3府県です。2021年度滞納率が最も高かった青森県は、滞納率が0.03ポイント低下し4番目になり、3番目にたかった岩手県は0.11ポイント下げて5番目になっています。

6ヶ月以上の滞納生徒数は昨年よりも増加しています。また、調査対象生徒総数に対する割合も昨年度を0.03ポイント上回りました。3か月以上の学費滞納生徒数に対する割合は47.8%で昨年度より0.02ポイント減少しています。しかし学費滞納生徒の約半数が長期滞納傾向にある点は昨年度と同様です。最長の滞納月数は12か月となっています。

中学生の中退率(中退生徒数/対象生徒総数)は0.01%で、昨年度と同じ数値となっています。この中退生徒のうち「コロナ禍が原因」と把握されている生徒は2県2人で、こちらも昨年度と同数でした。

学費滞納率(滞納生徒数/対象生徒総数)は0.05%で昨年度の0.09%から0.04ポイント減少しました。学費滞納生徒のうち「コロナ禍が原因」と把握されている生徒は5都府県6校6人で昨年よりも1校1人増加しています。滞納生徒に対する率では20%となり、昨年度の10%、一昨年度15.4%よりも率が上昇しています。また滞納生徒が複数いる学校は3県4校あり、最多人数は5人でした。

また、この中で6か月以上滞納の生徒は10校に12人となっており、昨年の20人よりも8人減少しました。3か月以上の学費滞納生徒の40.0%にあたり、昨年度の40.8%より0.8ポイント減少しています。ただし17か月滞納が1件あります。

コロナ禍・物価高騰…

高校中退は、10都府県22校34人で、前年の30人と比べ増加。「修学支援金」が拡充(20年度)され、過去最低だった一昨年から増加傾向にあります。

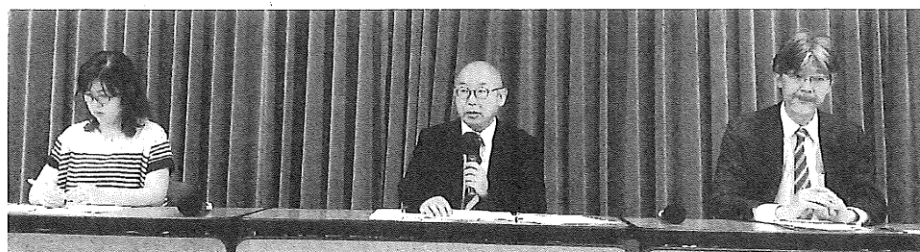
全国私教連が調査

求める制度拡充(複数回答)について、「年収910万円未満までの対象拡大(31.5%)」「所得制限撤廃(31.2%)」「施設設備費も補助対象に(22.9%)と続きました。

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は7日、文科省で会見し、2022年度の「私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査」(3月末)結果を発表しました。コロナ禍や物価高騰で中退者や学費滞納者が増加傾向を示しています。

私立高校生の退学と学費滞納が増加傾向

している生徒たちに影響を与えているのは明らかで、支援制度の拡充が必要だ」と訴えました。



調査結果を発表する全国私教連の山口委員長＝7日、文部科学省

2023年6月8日 しんぶん赤旗

※1段3行目「修学」については間違いの指摘連絡済